

令和6年度私学関係政府予算案について

文部科学省高等教育局私学部私学助成課長

桐生 崇



目 次

- 私学助成関係予算（案）の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 私立大学等経常費補助・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 私立学校施設・設備の整備の推進・・・・・・・・・・・・ 8

私立大学等の改革の推進等

～チャレンジする私立学校の主体的な改革を後押しする総合的な支援の充実～

令和6年度予算額(案) 4,093億円
(前年度予算額 4,086億円)
令和5年度補正予算額 111億円



文部科学省

私立大学等経常費補助 2,978億円(2,976億円) [令和5年度補正予算額 1億円]

(1) 一般補助 2,772億円(2,771億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費を支援

- 教育の質に係る客観的指標等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進

(2) 特別補助 207億円(205億円)

我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

◆時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

- 少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援等 21億円+一般補助の内数(新規)

少子化時代において、日本の未来を支える人材育成を担う新たな私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う「経営改革計画」の実現等を支援。

また、成長分野等への組織転換促進や定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援、経営DXの推進等、チャレンジする私学への効果的な支援体制を構築。

- 私立大学等改革総合支援事業 112億円(112億円)

特色ある教育研究の推進や地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

- 研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化への支援 115億円(117億円)

- 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 7億円(7億円)

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,022億円(1,020億円) [令和5年度補正予算額 2億円]

(1) 一般補助 852億円(851億円)

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

- 幼児児童生徒1人当たり単価の増額
- 幼稚園教諭の人材確保支援

(2) 特別補助 138億円(137億円)

建学の精神等を踏まえた各私立高等学校等の特色ある取組を推進するため、都道府県による助成を支援

- 個別最適な学びを目指した学習環境の整備や、外部人材を配置する学校への支援
- 特別な支援が必要な幼児の受入れに係る支援や、多様な預かり保育を実施する幼稚園に対する支援
- 家計急変世帯への支援等、経済的理由で児童生徒が修学を断念することのないよう、授業料減免により支援

(3) 特定教育方法支援事業 32億円(32億円)

- 特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

私立学校施設・設備の整備の推進 93億円(90億円) [令和5年度補正予算額 109億円]

(1) 耐震化等の促進 40億円(40億円) [45億円]

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、校舎等の耐震改築・補強事業や非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援



耐震化未完了の建物が
大規模地震で甚大な被害を受けた例

注：他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業(貸付見込額)600億円(うち財政融資資金 287億円)
建物の解体費用など、融資の対象範囲を拡大

(2) 教育・研究装置等の整備 53億円(50億円) [64億円]

- 私立大学等の施設環境改善整備費 10億円(8億円) [54億円]
熱中症対策として教室や体育館等へのエアコン設置やバリアフリー対策等、安全・安心な生活空間の確保に必要な基盤的設備等の整備を支援
- 私立大学等の装置・設備費 23億円(29億円) [4億円]
私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要となる設備・装置の整備を支援
- 私立高等学校等ICT教育設備整備費 21億円(14億円) [6億円]
個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境整備を支援



高等学校等のICT環境整備

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む
[]は令和5年度補正予算額。なお、単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

事業内容

- ✓ 私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、建学の精神及び私学の特色を活かした効果的で質の高い教育研究に取り組む私立大学等を支援。
- ✓ 令和6年度～令和10年度の5年間で「集中改革期間」と位置づけ、「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」により、将来を見据えたチャレンジや経営判断をはじめとした意欲的な経営改革を行えるよう強力に後押し。

一般補助 2,772億円（2,771億円）

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援。教育の質に係る客観的指標等を通じたメリハリある資金配分により、教育研究の質の向上を促進。

特別補助 207億円（205億円）

我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援。

◆時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

- **少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援等 21億円** ※ 一般補助+特別補助 + **一般補助の内数【新規】**
少子化時代において、日本の未来を支える人材育成を担う新たな私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う「経営改革計画」の実現等を支援。
また、成長分野等への組織転換促進や定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援、経営DXの推進等、チャレンジする私学への効果的な支援体制を構築。
- **私立大学等改革総合支援事業 112億円** ※ 一般補助+特別補助
特色ある教育研究の推進や地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

○ **研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化 115億円** ※ 特別補助

基礎研究を中心とする研究力強化や、若手・女性研究者支援、大学院等の機能高度化、短大・高専の教育研究の充実等を支援。

○ **私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 7億円** ※ 特別補助

デジタル人材の育成に向けて、文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIのリテラシー習得が可能となるよう、モデルカリキュラムの策定や教材等の開発、全国への普及展開を進める大学等を支援。

※ 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。
※ () は前年度予算額

時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

- ✓ 令和6年度～令和10年度の5年間で「集中改革期間」と位置づけ、従来の取組に加え、**経営改革に対する継続的な財政支援を創設**するとともに、文部科学省・私学事業団による「私学経営DX」を通じた「アウトリーチ型支援」をスタート。
- ✓ 各私立大学・短大・高専が、**将来を見据えたチャレンジや経営判断**をはじめとした**意欲的な経営改革**を行えるよう**強力に後押し**。

※令和8年度以降、一定の基準に該当する場合、経営改革計画の策定を求め、経営の健全性の確保等を図る。

新規

1. 少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援（令和6年度予算額(案) 20億円）

少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、**日本の未来を支える人材育成を担う新たな私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う「経営改革計画」の実現**を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組について、原則5年間、**継続的に支援**する。

※ 複数年の将来計画を有識者が審査・選定。選定大学等に対し、文部科学省・私学事業団・有識者によるフォローアップ・支援体制を整備。

メニュー1

少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、
私立大学等戦略的経営改革支援

※ 45校 × 1,000万円～2,500万円程度 + 一般補助における増額

メニュー2

複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた
経営改革支援

※ 5グループ × 3,500万円程度

社会・地域等の将来ビジョンを見据え、自治体や産業界等と緊密に連携しつつ、**社会・地域等の未来に不可欠な専門人材の育成**を担う事を目的とし、**教育・研究面の構造的な転換や資源の集中**等による機能強化を図ること等により、**未来を支える人材育成機能強化に向けた経営改革**を行う、**キラリと光る大学/短大/高専（中・小規模中心）**を支援。

新規

2. 「私学経営DX」の推進（令和6年度予算額(案) 1億円）

主体的な経営判断や「アウトリーチ型支援」の基盤として、**各種データや知見・ノウハウをフル活用するためのシステム構築**などを推進。

- ① 社会・地域のニーズ・動向、自身の教育研究や財務・経営状況等の客観的な分析を踏まえた、**改革・改善の機を失わない主体的な経営判断**
- ② より客観的な経営診断を踏まえた、文部科学省・私学事業団による「アウトリーチ型支援」（連携・統合等を希望する学校法人への経営相談の充実、潜在的な個別ニーズを踏まえたマッチング支援など）

特に学校運営面において、**複数の大学等が強固な連携関係を構築**することで、**効果的・効率的な大学運営を実現**し、機能の共同化・高度化を図る経営改革を支援。

※ 本事業で得た知見を活用しつつ、各学校法人・大学が共同利用できる共通のプラットフォームの在り方を検討。

新規

3. 成長分野等への組織転換促進のための支援

（令和6年度予算額(案) 一般補助 2,772億円の内数）

成長分野等への組織転換を促進するため、**理工農系学部等**について、一定の条件のもと、学部等設置以降、完成年度を迎えるまでの**設置計画履行期間中に必要な経常的経費**について支援する。

※集中改革期間中の時限的な措置

新規

4. 定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援

（令和6年度予算額(案) 一般補助2,772億円の内数）

定員規模適正化に係る経営判断を支えるため、経営改善計画に位置付けた上で、運営面・教育面において一定の要件を満たす場合に限り、**学生募集停止を行った学部等の継続的な教育研究活動を支援**する。

※集中改革期間中の時限的な措置

継続

5. 私立大学等改革総合支援事業（令和6年度予算額(案) 112億円(前年同額)）

自らの特色・強みを活かした改革に**全学的・組織的に取り組む**大学等を支援。

※ ① 特色ある教育の展開、② 高度な研究の展開、③ 地域社会の発展への貢献、④ 社会実装の推進 の4タイプを設定（複数タイプの選定可）

※ 各タイプ50～100件程度 × 約1,100万～2,600万円 + 一般補助における増額

※ 毎年度、各タイプごとの特色を踏まえ、客観的・定量的に把握可能な、改革に係る総合的な体制整備等の状況を事後的に評価し、選定。

現状・課題

- 急速な少子化の進行は、各私立大学等における教育研究上あるいは経営上の努力・工夫によって乗り越えることが困難なほどの経営環境の悪化をもたらしかねない深刻な状況。
- 学部学生の約8割を担い、地域社会の維持に不可欠な専門人材の輩出や、高等教育の多様性・機会均等を支えている私立大学等の今後の在り方について、再構築が必要。

事業内容

令和6年度～令和10年度（5年間）を「集中改革期間」と位置づけ、少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、日本の未来を支える人材育成を担う新たな**私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う「経営改革計画」の実現を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組**について、継続的に支援。

事業実施期間 令和6年度～10年度

メニュー1 少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援

社会・地域等の将来ビジョンを見据え、自治体や産業界等と緊密に連携しつつ、**社会・地域等の未来に不可欠な専門人材**（グローバルな学生や社会人学生などを含む）の育成を担う事を目的とし、**教育・研究面の構造的な転換や資源の集中等による機能強化を図ること等により、未来を支える人材育成機能強化に向けた経営改革を行う、キラリと光る大学/短大/高専（中・小規模中心）**を支援。

※ 新たな人材育成を行うため、既存教育資源の集中等により、学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換を含む経営改革計画を想定。

件数・単価 45校(10地域・4～5類型)×1,000万円～2,500万円程度
※上記の他、一般補助による増額措置

交付先 私立大学等
(中・小規模中心)

メニュー2 複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

特に学校運営面において、人的リソースや各種システムの共用化等、**複数の大学等が強固な連携関係を構築することで、効果的・効率的な大学運営を実現し、大学等運営機能の共同化・高度化を図る経営改革**

※ 本事業で得た知見を活用しつつ、各学校法人・大学が共同利用できる共通的なプラットフォームの在り方を検討

件数・単価 5グループ×3,500万円程度

交付先 連携する複数の私立大学等

※自走化に向け、4年目以降の支援額は減減予定。また、中間評価結果によって支援額の減額・打ち切りの可能性あり。

アウトプット（活動目標）

本事業により、経営改革計画を策定し、実施していく体制を構築する私立大学等数

短期/中期アウトカム（成果目標）

取組大学における定員充足率、収支状況等の改善

長期アウトカム（成果目標）

私立大学等全体における定員充足率、収支状況の改善

急速な少子化の進行

- 令和4年の出生数は、調査開始以降最少の約77万人と**従来の推計より10年以上早く少子化が進行**

私立大学等の経営環境

- 私立大学全体の定員充足率は、令和3年度に99.8%と、調査開始以来初めて100%を割り込み、令和5年度は99.6%となっている。26%の私立大学、65%の私立短期大学が入学定員充足率80%未満となるなど、地域差もある中、現下において、**学生募集停止等の判断を行う大学等も出てきている**

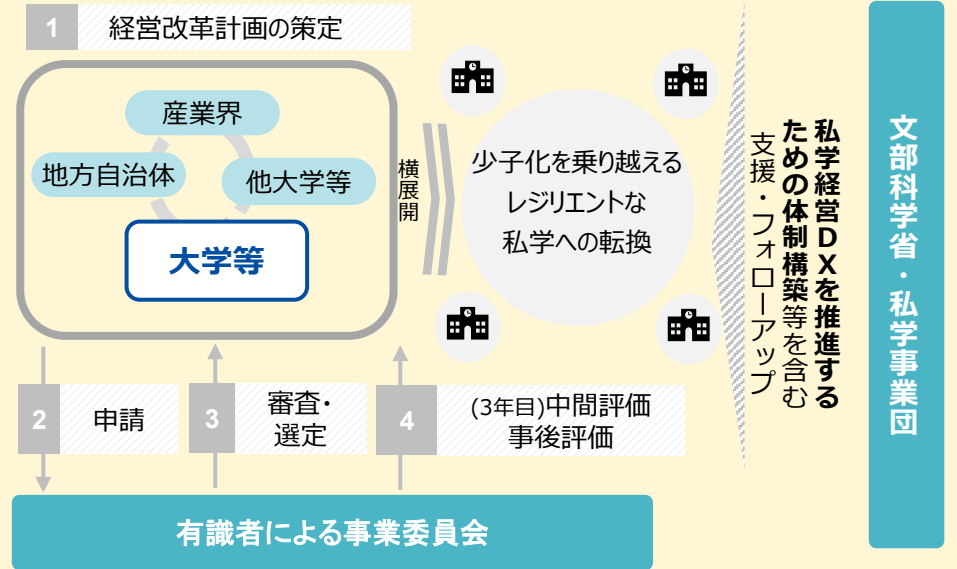
産業界からの期待

- 新たな時代を牽引する人材や、社会の中核で活躍する人材を育成・輩出する「**教育面での役割**」
- 社会的課題の解決に資するイノベーションの創出に向けた「**研究面での役割**」
- 「社会に開かれた知の集積」として、教育・研究を通じて、社会の発展に寄与する「**社会貢献面での役割**」

※（一社）日本経済団体連合会 提言
「新しい時代に対応した大学教育改革の推進」(R4.1.18)より

【事業イメージ】

- 例
- 地域の将来ビジョンを踏まえ、不足する観光マネジメント人材育成を担うため、学内資源の集中化や社会人学生や外国人留学生の受入強化、産業界等との連携強化を実現する経営転換
 - 大学運営管理共通システムを通じた、複数法人の大学運営のスリム化



事業概要

未来を支える人材を育む特色ある教育研究の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域社会への貢献、社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム（イメージ）

※ 1校当たりの特別補助交付額：タイプ1, 3は1,100万円程度、タイプ2は2,600万円程度、タイプ4は1,700万円程度を想定（各選定校数等により変動。このほか、一般補助における増額措置。）

タイプ 1

「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」

105校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、総合知を育む文理横断的な教育プログラムの実施、学修の幅を広げる教育課程の工夫等、未来を支える人材育成のための教育機能の強化を促進
- 入学者選抜の充実強化、高等学校教育との連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ 2

「特色ある高度な研究の展開」

45校程度

- 研究基盤・支援体制の整備や国内外との頭脳循環の促進、他大学や研究機関等との連携による研究の推進など、特色ある研究の高度化・強化に向けた大学等の機能強化を促進

タイプ 3

「地域社会の発展への貢献」

125校程度（20～40グループ含む）

- 地域と連携した教育課程の編成や社会人の受入れ、地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、産業、文化等の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた、地域と大学等双方の発展に向けた取組を支援

タイプ 4

「社会実装の推進」

50校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

背景・取組

- ✓ AI戦略や成長戦略の実現に向け、学部学生の約8割を占める私立大学において、リテラシーレベルを土台とした数理・データサイエンス・AI教育を全学的に進めていく必要。
- ✓ このため、中長期的なビジョンのもと、モデルカリキュラムの策定や教材開発、全国への普及展開を進める体制構築を行う私立大学等に対し、支援を行う。

〔AI戦略2022 令和4年4月22日〕

文理を問わず、全ての大学・高専生（約50万人卒/年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得。 ※令和7年度までの実現目標

〔成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日）〕

デジタル人材の育成のため、数理・データサイエンス・AIのモデルカリキュラムを踏まえた教材等を全国の大学及び高等専門学校に展開し、リテラシーレベルに加え、文理を問わず自らの専門分野へ応用する基礎力の習得を進めるとともに、教えられるトップ人材層育成に向けた国際競争力のある分野横断型の博士課程教育プログラムの創設、人文社会系大学院教育におけるダブルメジャーを促進する。

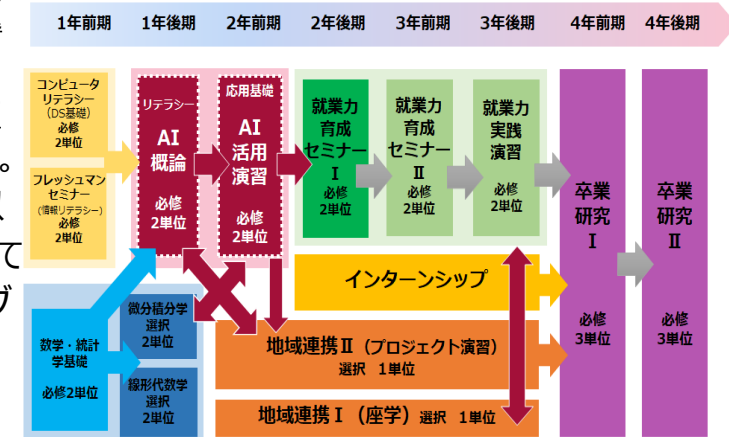
取組事例

久留米工業大学「地域課題解決型AI教育プログラム」

数理・統計やAI概論など数理・データサイエンス・AIの基礎的素養、実践的なプログラミング技能の修得等の応用基礎、インターンシップや地域・業界との連携によるAIを活用した社会実装プロジェクト等の応用まで、一連の学習内容を1年次から4年次にかけて配置。

AIで地域課題

解決ができる
トップ・中核人材
の育成を目指す。
令和2年度以降に入学する全ての学生が本プログラムを履修。



支援内容

- 私立大学等に特徴的な分野における**モデルカリキュラムの策定や教材等の開発**、**社会における具体の実課題や実データを活用した実践的教育**、それらに必要な教育体制の整備など、**先進的な取組を実施**するとともに、**教育可能な教員を増やすためのワークショップやFD活動等を主体的に実施**するなど、**他の私立大学等への積極的な普及・展開を図る**大学等

〔タイプ①（先進取組）：約10校×16,000千円
タイプ②（全学的実践）：約50校× 8,500千円〕

- **ワークショップやFD活動に参画し、数理・データサイエンス・AI教育の本格導入に向けた実践的取組**を積極的に進める大学等

〔タイプ③（導入）：約90校×1,500千円〕

私立学校施設・設備の整備の推進の概要

令和6年度予算額（案） 93億円
（前年度予算額 90億円）
〔令和5年度補正予算額 109億円〕



文部科学省

背景説明

今後発生が懸念されている南海トラフ地震等の大規模地震や今般の熱中症による事故等に対応するため、児童生徒等が1日の大半を過ごす私立学校の施設・設備の環境整備について、早急に取り組む必要がある。

目的・目標

児童生徒等の学習の場であり、災害時には地域住民の避難場所となる私立学校施設の耐震化の早期完了や熱中症対策などにより安全・安心な生活空間を確保する。また、私立学校の教育研究基盤を整備することにより、新しい学校教育の着実な実践を推進するとともに、日本の成長の鍵を握る人材育成機能を充実・強化し、地域の経済活動の活性化を誘発する。

1. 耐震化等の促進 40億円の内数

○私立学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業や、非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援、耐震診断費のみに係る補助については令和7年度まで延長

＜補助率：大学1/2以内＞

- ・耐震改築（建替え）事業 20億円の内数
- ・耐震補強事業 13億円の内数
- ・その他耐震対策事業 7億円の内数

※このほか日本私立学校振興・共済事業団による耐震化融資を実施

「国土強靱化年次計画2022」（令和4年6月21日国土強靱化推進本部決定）
構造体の耐震化、非構造部材の耐震対策等について、令和10年度までに完了。国立大学に比べ耐震化（特に非構造部材の耐震対策）が遅れており、耐震化の早期完了は喫緊の課題。

【現状】

- | | | |
|------------------------|--------|--------------|
| ・構造体の耐震化率 | ：95.6% | （国立大学：99.6%） |
| ・屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率 | ：66.7% | （国立大学：99.8%） |
| ・吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率 | ：20.6% | （国立大学：75.7%） |

2. 私立学校施設環境改善整備 10億円の内数

○熱中症対策として教室や体育館等へのエアコン設置やバリアフリー対策等、安全・安心な生活空間の確保に必要な基盤的設備等の整備を支援＜補助率：大学1/2以内＞

- ・熱中症対策としてエアコン設置、バリアフリー化及びアスベスト対策による安全・安心な生活空間の確保のための整備を支援
- ・教育研究の質の向上に資する施設の高機能化（校内LANの整備など）やエコ改修（LED照明）などの整備を支援



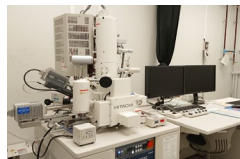
【空調整備】
空調の整備による
熱中症対策

【エコ改修】
照明のLED化
による省エネ
対策の推進

3. 私立大学等教育研究装置・設備 23億円

○私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な装置・設備の整備を支援

- ・私立大学等の教育・研究用の装置（分析透過電子顕微鏡システム等）の整備、ICT施設の改造工事等を支援＜補助率：1/2以内＞



【高分解能走査電子顕微鏡装置】
ナノレベルの微小領域における物質構造の観察等を通じ、高度な分析技術を授業等で習得することが可能。

- ・私立大学等の教育・研究用の設備（学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なシステム等を含む）の整備を支援

＜補助率：教育基盤設備1/2以内、研究設備2/3以内＞



【DNAシーケンサー】
サンガー法によりDNAの塩基配列を解明。遺伝病や感染症の診断・治療法の開発および地域生態系の解析・資源利用に大きく寄与。

日本私立学校振興・共済事業団による融資

- ・校舎、校地等の施設の整備その他経営に必要な資金を融資
- ・融資率 80%以内（幼稚園・幼保連携型認定こども園：95%以内）
- ・貸付金利（※令和5年12月現在、返済期間20年（教育環境充実資金は5.5年）の場合）
 - 一般施設費（耐震改築・改修事業）：1.40%、特別施設費（大学病院の建替事業）：1.50%、教育環境充実資金（新型コロナウイルス対応）：0.50%



利子助成制度について

- ・学校法人が私学事業団の融資を利用した場合、利息の一部を国から助成
 （例）耐震改修・大学・貸付利率1.40%の場合、利子助成率は $1.4 - 0.5 = 0.9\%$
 ※助成を受けるには、学校法人等から文部科学省へ申請が必要
 ※利子助成率が0%以下となる場合は適用なし

事業のイメージ



（2）利子助成率

	対象学校	利子助成率	備考
①	大学、短大、高専、高校～特別支援学校	（1～3年目）貸付金利と同率 （4年目以降）貸付金利－0.5%	Is値0.3未満の場合
		貸付金利－0.5%	Is値0.3以上0.7未満の場合
	専修・各種学校 幼稚園・幼保連携型認定こども園	貸付金利－0.5%（上限は0.5%） 貸付金利－0.5%	改修事業については、補助金の対象となるもの
②	老朽施設の建替	貸付金利－0.5%	
	老朽施設以外の建替	貸付金利－1.0%	
③	大学、短大、高専、高校～特別支援学校、幼稚園・幼保連携型認定こども園	貸付金利と同率	

（1）利子助成対象事業及び対象期間

	利子助成対象事業	利子助成期間
①	危険建物と認定された旧耐震基準の施設の改築・改修事業	20年以内
②	大学附属病院の改築事業	10年以内
③	新型コロナウイルス対応事業	1年以内